

# 愛媛大学公式オープンバッジの導入検討

梅本 祥史<sup>1)</sup>, 裏 和宏<sup>1)</sup>

1) 愛媛大学 データサイエンスセンター

umemoto.yoshifumi.tl@ehime-u.ac.jp, ura.kazuhiro.xe@ehime-u.ac.jp

## Implementation and Operational Insights of Ehime University Open Badges in Official

Yoshifumi Umemoto<sup>1)</sup>, Kazuhiro Ura<sup>1)</sup>

1) Center for Data Science, Ehime University.

### 概要

愛媛大学では 2023 年 6 月に公式オープンバッジの導入検討を開始し、2025 年 3 月から発行を開始した。導入にあたり、発行対象の選定、必要情報の整理、デザインルールの策定、非公式バッジとの切り分け、要項の作成など多岐にわたる検討を行った。本稿では、これらの検討事項と運用上の課題について報告する。

## 1 オープンバッジとは

オープンバッジは、1Edtech による国際標準技術企画であり、知識・スキル・経験を証明し、SNS やメールで容易に共有可能である。特徴として、

- (1) デジタル証明によるスキル・経験の可視化
- (2) 暗号技術を取り入れた偽造困難な仕組み
- (3) 学習者の学習意欲向上の可能性
- (4) 発行にかかるコスト削減

が挙げられる。類似概念として電子証明書やデジタルバッジがあるが、オープンバッジは、1Edtech により標準化されたメタデータを含む点で異なる

メタデータには、発行者・授与条件・有効期限などの情報を構造化して保持し、信頼性を担保し、国際的な相互運用性を有するという特徴を持つことから、海外大学との単位交換や企業の採用や人材活用において期待が高まっている[1]。

## 2 オープンバッジ導入検討開始

### 2.1 経緯

愛媛大学内における学習成果の可視化やマイクログレデンシヤル導入の必要性を背景にオープンバッジ導入の必要性が生じ、2023 年 6 月から導入のための検討を開始した[2]。

### 2.2 検討チームの発足

検討にあたり、Moodle 等の e-Learning システムの管理や教育コンテンツの開発を行う ICT 利用教育推進室、データ活用戦略を検討するデータサイ

エンスセンター、オープンバッジ発行を依頼する学部等の関係部署で構成するチームを設置し、制度設計と運用方針の検討を進めた。このチームで検討を進める過程において、当初の想定以上に多岐にわたる検討事項が発生したことから、ワーキンググループ形式で議論を重ねた。

## 3 検討事項

### 3.1 発行対象の検討

オープンバッジ発行によるデジタル学修歴の有効性を検証するとともに、オープンバッジ発行運用の概念実証 (Proof of Concept: PoC) を目的として、特定の教育プログラムを対象にオープンバッジを発行することとした。対象プログラムの選定にあたり、関係者へのヒアリングを実施した結果、単位履修による認定制度や準正課教育など、愛媛大学の教育戦略および教育的意図に基づき、教職員が関与・支援する教育活動や教育支援活動を中心とするプログラムが参加を表明した。

一方で、当初参加が見込まれていた留学生就職促進プログラムや履修証明プログラムは参加しなかった。その理由として、既に他のデジタル証明書を導入・運用していたこと、過去の導入挫折経験に起因する心理的抵抗、ならびに運用負荷や認知度に関する課題があったことが挙げられた。

これらの状況を踏まえ、学長等の合意形成を経て、図 1 に示す業務フローに基づき、各プログラムの認定要件を ICT 利用教育推進室が精査する

こととした。その際、バッジ発行に関する最低限の規約遵守およびデザインに関する著作権上の問題がないことと、バッジの記載事項において個人情報利用状況の問題がないことを確認した上で、愛媛大学公式オープンバッジとして認定し、愛媛大学において認定された特定の発行システム（以下、発行機）を用いて発行する体制を構築した。

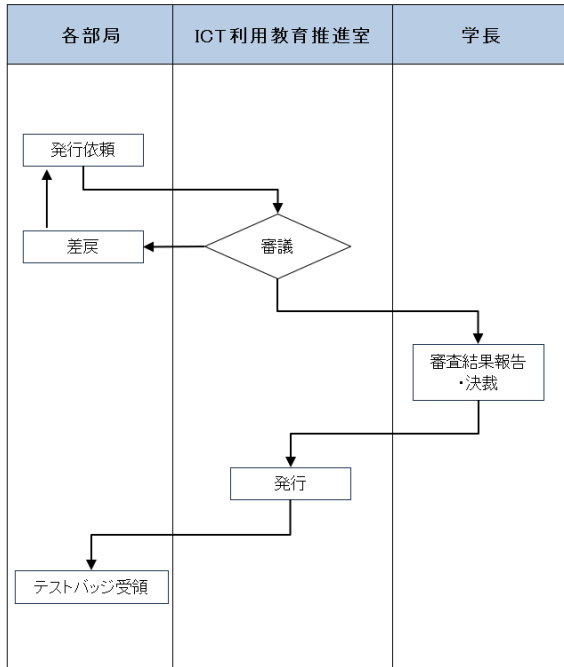


図1 公式バッジ認定の業務フロー

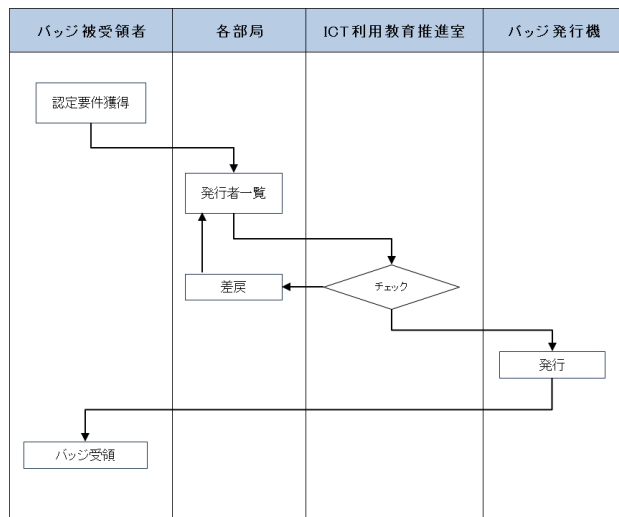


図2 公式バッジ発行の業務フロー

### 3.2 発行に必要な情報の検討

公式オープンバッジ発行申請時に必要な情報の検討を行った。各プログラムへの聞き取りも行い、以下の必須項目と任意項目を定めた。

まず、公式オープンバッジの発行に際しては、

バッジ自体のメタデータおよび受領者情報の双方について、発行機のシステム仕様上で定められた必須項目と任意項目が存在する。バッジ作成時の必須項目としては、バッジ画像、バッジ名、説明、取得条件、外部共有設定、発行可否設定が挙げられる[3]。これらは、バッジの識別性・信頼性を担保するために不可欠な情報である。

一方、任意項目としては、知識・スキル、有効期限、エビデンス等が設定可能であり[3]、各プログラムの教育的意図や運用方針に応じて柔軟に追加することが可能な設計とした。特にエビデンス項目については、受領者ごとの学修成果や評価情報を付与する際に有用である一方、個人情報保護の観点からは慎重な運用が求められるため、バッジ発行時に審査を実施することとした。

受領者情報については、氏名、ふりがな、PCメールアドレスが必須項目として定められている。所属、役職、生年月日等は任意項目であり、必要に応じて追加登録が可能である[3]。

本検討を通じて、単にデータ項目を標準化するだけでは十分ではなく、各プログラムや運用現場の実態に即した個別の記載事項についても慎重に検討を行うことは極めて重要な知見となった。

### 3.3 デザインルールの検討

オープンバッジのデザインルールについて検討を行い、以下の基準を策定し、このチェックをICT利用教育推進室が行うこととした。

- ・ 第一に、バッジには大学名およびプログラム名などの必要な情報が適切に含まれていることを確認する。
- ・ 第二に、使用されている画像やフォント、アイコン等に関して著作権侵害がないことを保証する[4]。
- ・ 第三に、愛媛大学のビジュアルアイデンティティに準拠し、公式デザインガイドラインに違反しないことを求める[5]。

この基準は、公式オープンバッジとしての信頼性とブランド価値を担保するうえで不可欠である。

また、検討過程において、発行希望プログラムから「バッジのデザイン制作も依頼したい」という要望が寄せられたが、運用負荷や公平性の観点から、デザイン制作は各プログラムの責任とし、対応は行わない方針とした。

### 3.4 非公式オープンバッジとの切り分け

検討中に、別途契約してオープンバッジを発行して良いかという相談があった。オープンバッジ

導入の検討過程において、公式バッジの制度設計を進める一方で、学内外において非公式なオープンバッジ（いわゆる「野良バッジ」）が発行される可能性があることが判明した。

このような非公式バッジは、公式バッジと同様の外観や名称を用いる場合、利用者に誤認を生じさせるリスクがある。また、ICT 利用教育推進室が把握していない、発行主体や授与要件が不明確なバッジが乱立すると、公式オープンバッジの信頼性とブランド価値を損なう恐れがある。

このため、公式オープンバッジと非公式オープンバッジの切り分けの検討を行った。

この検討の結果、愛媛大学では発効機を使用して発行したバッジを公式バッジと定め、公式バッジと非公式バッジの明確な切り分けを行い、公式バッジには大学のビジュアルアイデンティティを必須とすること[5]、ならびに発行者情報や授与条件をメタデータとして公開することを義務付けた。

さらに、非公式バッジの発行を完全に禁止するのではなく、愛媛大学内での利用目的や教育的意義を確認したうえで、適切なガイドラインに基づく運用を推奨する方針とした。

### 3.5 要項の作成

これらの検討結果を踏まえ、愛媛大学では公式オープンバッジの発行および運用に関する要項を策定し、2025年3月に発効した。この要項は、制度の信頼性と透明性を確保するための基本的枠組みを定めるものであり、以下の規程を含む。

(1) 愛媛大学公式オープンバッジに関する要項  
目的：学習成果や活動実績をデジタル証明として可視化し、学内外での活用を促進すること。

適用範囲：愛媛大学が公式に認定する教育プログラム、準正課活動、履修証明プログラム等。

発行要件：授与条件、評価基準、発行責任者を明確化し、要件を満たした者に対してのみ発行する。  
失効・改訂：不正発行や権利侵害が判明した場合の失効手続き、ならびに制度改訂の手順を規定。

(2) デザインおよびブランドガイドライン  
必須要素：大学名、プログラム名、発行年を明記。  
遵守事項：愛媛大学ビジュアルアイデンティティに準拠し[5]、著作権侵害を回避。

禁止事項：第三者ロゴやキャラクターの無断使用、生成 AI 素材の不適切利用[4]。

(3) 発行・管理に関する運用規程  
発行プロセス：申請、承認、発行のワークフローを明文化。

メタデータ要件：Open Badges 仕様に準拠し、発行者情報、授与条件、タグ等を必須化。

監査・記録：発行ログの保存期間、監査手順を定義。

これらの規程は、公式オープンバッジの信頼性を担保し、特に、デザイン・著作権・メタデータ・運用ガバナンスを包括的に規定することで、制度の持続可能性と透明性を確保し、これらをまとめたことが、オープンバッジ導入検討にあたり調査した他機関と比較して本学の最たる特徴といえる。

## 4 公式オープンバッジ発行の事例紹介

愛媛大学では、大学周辺を中心とした教育機関で教育体験活動を行い、子どもとかかわることの楽しさや難しさなどを経験し、またそれらを大学での学習と結びつけながら実践的指導力を身につける「地域連携実習」という愛媛大学独自の取り組みを行っている。これらの取り組みに対して、従前紙媒体で発行を行っていた認定証を、今後は本人の学習歴として活用することを目指し、オープンバッジ化することにした。

発行対象には2種類の認定証を発行することとした。運用的には、公式オープンバッジ認定を行う際に、策定した要項・規定に基づいて審査を行った結果、申請内容については全学的に発行すべきものと認められた反面、愛媛大学の公式ロゴマーク「ドット・イー」のデザインが、ビジュアルアイデンティティに違反していることを理由に、一度 ICT 利用教育推進室から差戻を行い、デザイン案の再提出を依頼した。

### (1) 地域未来教育賞

「地域未来教育賞」は、愛媛大学と地域の学校・教育機関が連携する地域連携実習において、積極的かつ長期的に参加し、地域の未来や教育に顕著な貢献を果たした学生に授与される。取得条件は、複数の活動パターンに基づき、30時間以上の地域連携実習と特定プログラムへの参加、または複数実習の合計60時間以上の活動などである。本バッジにより認定されるスキルは、地域や学校の課題に応じた学びの機会提供能力、教育現場での実践力、地域住民や教員との協働スキルなどである。2024年度は5名が受賞し、活動内容には「部活動指導」「授業支援」「特別支援学校での補助」「地域イベントの企画・運営」等が含まれた。



図3 地域未来教育賞バッジデザイン

## (2) 地域教育支援認定証

「地域教育支援認定証」は、地域連携実習に30時間以上参加し、地域教育の支援実績が認められた学生に授与される。認定スキルは、教科・教職知識の活用、教育実践の振り返りによる成長、地域や学校での協働的支援能力である。2024年度は14名が認定された。



図4 地域教育支援認定証バッジデザイン

## 5 まとめ

本稿では、愛媛大学における公式オープンバッジ導入の経緯、検討内容、制度設計、および運用開始後の発行事例について報告した。

発行対象の選定、項目設計、デザイン・権利確認、公式・非公式の切り分け、規程整備を相互に接続した結果、発行の品質保証とブランド保護を両立する運用体制を確立したといえる。

今後は、オープンバッジがもたらすマイクロレデンシャルなどの教育的意義を模索[6]するとともに、運用面では、安定的にオープンバッジを発行するために、発行状況のモニタリング、発行にかかるチェックリストの整備、デザインテンプレートの改訂という課題を検討・解決する。利用者については、オープンバッジを受け取る際に必要な同意(個人情報の取り扱いや公開設定など)を、発行システムや申請フローの中に組み込むなど、制度の継続的改善を図る。

## 参考文献

- [1] 1EdTech Consortium, 「Open Badges Technical Overview」, 1EdTech Standards, <https://www.1edtech.org/standards/open-badges>
- [2] 文部科学省, 「オープンバッジの導入と活用」, 生涯学習・社会教育におけるデジタル化の「事始め」, 令和6年3月, pp.4-17. [https://www.mext.go.jp/content/20240401-mxt\\_syogai\\_03-000034993\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240401-mxt_syogai_03-000034993_1.pdf)
- [3] 一般財団法人 オープンバッジ・ネットワーク 「管理者用マニュアルサイト」 <https://www.netlearning.co.jp/guidance/ManagerGuide.html#manual>
- [4] 文化庁著作権課, 「著作権テキスト -令和6年度版」, 2024 [https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/textbook/pdf/94081601\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/textbook/pdf/94081601_01.pdf)
- [5] 国立大学法人 愛媛大学, 「学章・ブランドマーク・マスコットキャラクター」 <https://www.chime-u.ac.jp/about/logo-brandmark-mascot/>
- [6] 井上 雅裕, 「マイクロレデンシャルの進展と活用の実例」, 2023年度第6回オンライン授業に関するJMOOCワークショップシリーズ「次世代教育への道をひらく: 高等教育の変容を考える」マイクロレデンシャルの普及と展開, 2024年1月20日. [https://files.jmooc.jp/wp-content/uploads/20240120\\_JMOOC\\_WS\\_inoue.pdf](https://files.jmooc.jp/wp-content/uploads/20240120_JMOOC_WS_inoue.pdf)